

証券コード 3066

(発送日) 2026年6月1日

(電子提供措置の開始日) 2026年5月29日

株 主 各 位

名古屋市緑区桶狭間切戸2217番地

株式会社 JBイレブン

代表取締役社長 新 美 司

第45期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第45期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載していますので、以下の各ウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願いいたします。

当社ウェブサイト <https://www.jb11.co.jp/>

（上記ウェブサイトアクセスいただき、「IR情報」「IRライブラリー」「株主総会招集通知」を順に選択いただき、ご確認ください。）

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、名古屋証券取引所（名証）のウェブサイトにも掲載していますので、以下よりご確認ください。

名古屋証券取引所ウェブサイト <https://www.nse.or.jp/>

（上記の名証ウェブサイトアクセスいただき、「上場銘柄情報」「上場会社検索」を順に選択し、「コード」に当社証券コード「3066」または「銘柄名」に「JBイレブン」を入力・検索し、「適時開示情報」の「株主総会招集通知／株主総会資料」よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年6月19日（金曜日）営業時間終了時（午後6時）までに議決権を行使くださいますようお願いいたします。

敬具

記

1. 日 時 2026年6月22日（月曜日）午前10時（受付開始午前9時）
2. 場 所 名古屋市千種区吹上二丁目6番3号
名古屋市中小企業振興会館（吹上ホール）7階 メインホール
3. 目的事項
報告事項
1. 第45期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第45期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
第3号議案 補欠の監査等委員である取締役2名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願いいたします。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前頁記載のインターネット上の当社ウェブサイトおよび名証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載いたします。
- ◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面を送らせていただきます。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項については、法令および当社定款第14条の規定に基づき、お送りする書面には記載していません。
- ①事業報告の「会社の体制および方針」
 - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ③計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
 - ④監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」「監査等委員会の監査報告」
- したがって、当該書面は、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類および計算書類の一部です。
- ◎株主総会終了後、懇親試食会の場を設けていますので、お気軽にご出席いただき、忌憚のないご意見などを頂戴したくお願いいたします。

議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時 2026年6月22日（月曜日）午前10時（受付開始午前9時）

場所 名古屋市千種区吹上二丁目6番3号
名古屋市中小企業振興会館（吹上ホール）7階
メインホール

書面（郵送）で議決権を行使される場合



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 2026年6月19日（金曜日）午後6時到着分まで

インターネットで議決権を行使される場合



パソコン、スマートフォンから議決権行使サイト（<https://www.web54.net>）にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。詳細につきましては次頁をご覧ください。

行使期限 2026年6月19日（金曜日）午後6時入力完了分まで

- ① 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「パスワード」の変更をお願いすることとなりますのでご了承ください。
- ② 株主総会の招集の都度、新しい「議決権行使コード」および「パスワード」をご通知いたします。
- ③ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は株主様のご負担となります。

※ 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱わせていただきます。

※ インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

※ 書面（郵送）とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

行使期限 2026年6月19日（金）午後6時入力完了分まで

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。



※議決権行使書はイメージです。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使
ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。
- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。
- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「次へすすむ」をクリック



「議決権行使コード」を入力
「ログイン」をクリック



「初期パスワード」を入力
実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください
「登録」をクリック

インターネット議決権行使に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）（受付時間9：00～21：00）

株主総会参考書類

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（5名）が任期満了となります。このうち、稲本和彦氏は本株主総会終結の時をもって退任予定です。つきましては、新たに大西教夫氏を取締役候補者に加え、取締役5名の選任をお願いするものです。

なお、本議案に関しては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しています。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	にい み つかさ 新 美 司 (1963年12月20日生)	1986年8月 当社取締役（非常勤） 1987年9月 当社常務取締役 1991年8月 当社代表取締役専務 1994年7月 当社代表取締役社長 2010年6月 元気寿司株式会社（現 株式会社Genki Global Dining Concepts）取締役 2016年6月 桶狭間フーズ株式会社取締役 2017年6月 J B レストラン株式会社取締役 2018年7月 株式会社ハートフルワーク取締役 2022年6月 当社代表取締役社長社長執行役員（現任） 2025年4月 株式会社5 5 s t y l e 取締役（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社5 5 s t y l e 取締役	303,100株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位、 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当社 の 株 式 数
2	い とう しん いち 伊 藤 真 一 (1974年6月26日生)	1997年4月 当社入社 2010年4月 営業第一部長 2010年7月 執行役員営業第一部長 2011年9月 取締役営業第一部・営業第二 部担当 営業第一部長 2011年12月 取締役営業第一部・営業第二 部・トレーニング部・品質推 進部・商品開発部担当 商品開発部長 2013年4月 取締役営業第一部・営業第二 部・営業推進部・製造外販 部・商品部担当 商品部長 2014年10月 取締役商品部担当 商品部長 桶狭間フーズ株式会社代表取 締役社長 2015年8月 取締役総務部・経理部・経営 管理部担当 総務部長 桶狭間フーズ株式会社取締役 2016年2月 JBレストラン株式会社取締役 2016年6月 取締役総務部・経理部・経営 管理部担当 総務部長 兼 経 営管理部長 2017年4月 取締役総務部・経理部担当 総務部長 2017年8月 取締役商品部担当商品部長 2018年3月 取締役商品部・店舗開発部・ 教育訓練部担当 商品部長 2018年6月 常務取締役商品部・店舗開発 部・教育訓練部担当 商品部長 2020年4月 常務取締役商品部・店舗開発 部・教育訓練部担当 2020年6月 株式会社ハットリフーズ取締役 2022年4月 常務取締役商品部・店舗開発 部担当 2022年6月 取締役常務執行役員商品部・ 店舗開発部担当 2023年6月 取締役常務執行役員商品部・ 店舗開発部担当 店舗開発部長 (現任)	37,300株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況	所有する当社 の株式数
3	にい み たかし 新 美 恭 (1992年1月4日生)	2020年4月 当社入社 2022年7月 J B シンフォニー株式会社代 表取締役社長 (現任) 2023年6月 J B レストラン株式会社取締役 (現任) 2023年6月 桶狭間フーズ株式会社取締役 (現任) 2024年6月 当社執行役員 2025年4月 株式会社55style代表 取締役副社長 (現任) 2025年6月 当社取締役執行役員 (現任) (重要な兼職の状況) J B シンフォニー株式会社代表取締役社長 株式会社55style代表取締役副社長 J B レストラン株式会社取締役 桶狭間フーズ株式会社取締役	121,840株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位、 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当社 の 株 式 数
4 新任	おお にし のり おお 大 西 教 夫 (1967年11月6日生)	1986年3月 両国食品株式会社(現 株式 会社グルメ杵屋)入社 2003年4月 同社うどん事業部西地区第7 部部長 2005年4月 同社うどん事業部西地区第4 部部長 2007年4月 同社うどん事業部東地区第5 部部長 2008年10月 同社うどん事業部東地区第4 部部長 2010年4月 同社近畿北・北陸事業部部長 2011年4月 同社中部・北陸事業部部長 2014年4月 同社西日本南事業部部長 2015年10月 株式会社グルメ杵屋レストラ ン西日本南事業部部長 2017年4月 同社西日本中央事業部部長 2019年4月 同社西日本北事業部部長 2019年10月 株式会社グルメ杵屋執行役員 待遇 2019年10月 株式会社グルメ杵屋レストラ ン取締役 2024年6月 一般社団法人食博覧会協会 出向 2026年1月 株式会社グルメ杵屋社長室付 執行役員(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社グルメ杵屋社長室付執行役員	—

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
5	さかき ばら よう こ 榊原陽子 (1970年11月15日生)	<p>1993年9月 全日本空輸株式会社入社</p> <p>2002年12月 榊原陽子社会保険労務士事務所開業</p> <p>2005年2月 有限会社サンシャインコンサルティング取締役(2012年株式会社マザーリーフと合併)</p> <p>2006年9月 株式会社マザーリーフ設立代表取締役(現任)</p> <p>2015年5月 一般社団法人CAネットワーク理事</p> <p>2018年6月 当社社外取締役(監査等委員)</p> <p>2019年5月 さくら社会保険労務士法人代表社員(現任)</p> <p>2021年6月 一般社団法人CAネットワーク常務理事(現任)</p> <p>2022年6月 当社社外取締役(現任)</p> <p>2025年12月 NHK経営委員(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>株式会社マザーリーフ代表取締役 さくら社会保険労務士法人代表社員 一般社団法人CAネットワーク常務理事 NHK経営委員</p>	500株

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 大西教夫氏および榊原陽子氏は、社外取締役候補者です。
3. 新美司氏は、2026年6月21日付で、J B レストラン株式会社取締役および桶狭間フーズ株式会社取締役に就任予定です。
4. 大西教夫氏は、2026年6月15日付で、株式会社グルメ杵屋社長室付執行役員を退任予定です。
5. 大西教夫氏は、2026年6月16日付で、株式会社ゆきむら壺番亭代表取締役社長に就任予定です。
6. 榊原陽子氏が当社の社外取締役に就任してからの年数は、本定時株主総会終結の時をもって8年です。
7. 社外取締役候補者の選任理由および期待される役割の概要について
- 大西教夫氏は、株式会社グルメ杵屋の子会社である株式会社グルメ杵屋レストラン取締役の経験等、飲食業全般の豊富な経験を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役候補者とするものです。
- 榊原陽子氏は、株式会社マザーリーフ代表取締役およびさくら社会保険労務士法人代表社員ならびにNHK経営委員であり、社会保険労務士資格を有し、専門的な知識、

経験等を当社の経営に活かしていただきたいため社外取締役候補者とするものです。

8. 当社は、榊原陽子氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏が再任されますと当該契約を継続する予定です。また、大西教夫氏の選任が承認された場合は、同氏との間で同様の賠償責任を限定する契約を締結する予定です。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める額を限度としています。
9. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになるその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしています。各候補者の選任が承認された場合は、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しています。
10. 当社は、榊原陽子氏を名古屋証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定です。また、大西教夫氏の選任が承認された場合は、同氏を独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定です。

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役全員（3名）が任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものです。

なお、本議案につきましては監査等委員会の同意を得ています。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	た じま きよ し 田 島 清 司 (1951年9月6日生)	1974年4月 株式会社十六銀行 入行 2002年6月 十六ビジネスサービス 株式会社常務取締役 2006年1月 社団法人岐阜県経済 同友会専務理事 事務局長 2009年6月 株式会社桜井グラフィックシステムズ入社 2012年4月 同社専務取締役 2013年6月 富士変速機株式会社 入社 同社参事 2020年2月 当社入社 人事部・ 総務部・経理部担当 役員付部長 2024年6月 当社取締役（常勤監 査等委員）（現任）	700株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
2	木村元泰 (1978年12月18日生)	<p>2003年10月 中央青山監査法人入所 2007年6月 公認会計士登録 2007年7月 あずさ監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所 2009年7月 木村元泰会計事務所代表（現任） 2009年7月 税理士登録 2009年9月 当社監査役 2016年5月 富士精工株式会社監査役（現任） 2016年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任） 2021年6月 株式会社グルメ杵屋社外取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） 木村元泰会計事務所代表 株式会社グルメ杵屋社外取締役 富士精工株式会社監査役</p>	4,000株
3	小泉有美子 (職務上の氏名： 草野有美子) (1980年2月11日生)	<p>2007年12月 弁護士登録 織田幸二法律事務所 (アソシエイト弁護士) 2014年1月 弁護士法人アーヴェル設立・入所（パートナー弁護士） (現任) 2022年6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)</p> <p>（重要な兼職の状況） 弁護士法人アーヴェル パートナー 弁護士</p>	1,000株

- (注) 1. 各監査等委員である取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 木村元泰氏および小泉有美子氏は、監査等委員である社外取締役候補者です。
3. 田島清司氏を監査等委員である取締役候補者とした理由は、金融業界に永く携わった経験に加え、法務リスク管理や企業活動に関する豊富な見識を有していることから、職務を適切に遂行できると判断したためです。
4. 木村元泰氏が当社の社外取締役に就任してからの年数は、本定時株主総会終結の時をもって10年です。
5. 小泉有美子氏が当社の社外取締役に就任してからの年数は、本定時株主総会終結の時

をもって4年です。

6. 監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要について
木村元泰氏は、会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士・税理士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくためであり、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しています。
小泉有美子氏は、会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士資格を有しており専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくためであり、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しています。なお、同氏の弁護士登録名は草野有美子です。
7. 当社は、田島清司氏および木村元泰氏ならびに小泉有美子氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、各氏が取締役役に再任されますと当該契約を継続する予定です。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める額を限度としています。
8. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになるその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしています。各候補者の選任が承認された場合は、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しています。
9. 当社は、木村元泰氏および小泉有美子氏を名古屋証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。なお、両氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定です。

＜ご参考＞取締役会の構成（本総会終結後の予定）

下記の一覧表は、各自の有する全ての経験を表すものではありません。ご参考までに各取締役候補者に特に期待する分野を2つ、各取締役（監査等委員）候補者に特に期待する分野を1つ記載しています。各取締役候補者の「略歴、地位、担当および重要な兼職の状況」も併せてご覧ください。

		各 取 締 役 に 特 に 期 待 す る 分 野					
		企業経営	事業戦略	商品開発	営業・マーケティング	財務会計	人事・労務
取締役	新美 司 (男性)	○	○				
	伊藤 真一 (男性)		○	○			
	新美 恭 (男性)	○			○		
	大西 教夫 (男性)	○			○		
	榊原 陽子 (女性)	○					○
取締役 (監査等 委員)	田島 清司 (男性)						○
	木村 元泰 (男性)					○	
	小泉 有美子 (女性)						○

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役2名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、あらかじめ補欠の監査等委員である取締役2名の選任をお願いするものです。

黒田博司氏は田島清司氏の補欠、花井勉氏は木村元泰氏および小泉有美子氏の補欠としての候補者です。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ています。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	くろだひろし 黒田博司 (1970年12月10日生)	2011年6月 当社入社 2013年6月 内部監査室長 2014年1月 営業第一部長 2015年2月 人事部長 2018年4月 内部監査室長 2018年7月 総務部長 2018年9月 執行役員総務部・人事部担当 総務部長 2019年12月 執行役員総務部・人事部・経 理部担当 総務部長 2021年4月 執行役員総務部・人事部・経 理部担当 総務部長兼経理部長 2023年4月 執行役員総務部・人事部・経 理部担当 総務部長 2024年9月 執行役員総務部・人事部・経 理部担当 総務部長兼人事部長 2025年4月 執行役員総務部・人事部担当 総務部長兼人事部長 2025年10月 執行役員総務部・人事部担当 人事部長(現任)	8,200株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位、 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当社 の 株 式 数
2	はな い つとむ 花 井 勉 (1959年4月10日生)	1983年4月 大和証券株式会社入社 1996年4月 中小企業診断士登録 1998年4月 有限会社プロップ設立代表取 締役 2000年12月 J R C A品質マネジメントシ ステム主任審査員登録 2009年12月 株式会社プロップ代表取締役 (現任)	—

- (注) 1. 各補欠の監査等委員である取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 花井勉氏は、補欠の監査等委員である社外取締役候補者です。
3. 花井勉氏は、経営コンサルタントおよび中小企業診断士として培われた見識を、当社の経営監視体制強化に活かしていただくため、補欠の監査等委員である社外取締役候補者とするものです。
4. 黒田博司氏および花井勉氏が監査等委員である取締役に就任された場合には、当社との間で会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定です。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める額を限度としています。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになるその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしています。黒田博司氏および花井勉氏が監査等委員である取締役に就任された場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
6. 花井勉氏が監査等委員である取締役に就任された場合には、名古屋証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定です。

以上

事業報告

(2025年4月1日から)
(2026年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の経済概況は、国際紛争や米国関税政策による混乱が継続し、国内では、物価上げ・賃上げ・利上げと共に、インバウンド消費も継続しました。外食産業全般では、建設コスト・原材料・物流費等の高騰等が続く中、値上げの巧拙により明暗が分かれました。

このような環境下で当社グループは、2030年3月期を最終年度とする中期5か年経営計画「WR2030（ワールド・ラーメン・ニューゼロサンゼロ）」をスタートさせ、期間冒頭の4月1日、ラーメン店舗「フジヤマ55」等を国内外で60店舗（国内直営店13店舗・同フランチャイズ店（以下「FC店」という。）26店舗・同プロデュース店（以下「PD店」という。）18店舗・海外FC店3店舗）および製麺工場を展開する株式会社55style（以下、「55style」という。）の全株式を取得し子会社化、5月には商品開発および調理訓練等の強化を目的とした「RDセンター」を開設し、7月に直営店・FC店マネージャー等に対する技術理論教育機関「WRC（ワールド・ラーメン・カレッジ）」を開校する等、中期計画達成に邁進しました。

当連結会計年度の出退店等としては、期首に上記M&Aによる60店舗が加わり、その他プロデュース事業の店舗を含め、出店14店舗（愛知県6店舗・岐阜県4店舗・東京都2店舗・フィリピン・インドネシア）、業態転換1店舗（岐阜県）、改装6店舗（愛知県5店舗・岐阜県）、直営店からFC店への切換え2店舗（岐阜県2店舗）、FC店から直営店への切換え1店舗（福岡県）、FC店からプロデュース店への切換え1店舗（愛知県）、および退店9店舗（愛知県5店舗・福岡県2店舗・インドネシア2店舗）でした。これらにより当連結会計年度末のグループ店舗数は、前期末比65店舗増加の162店舗（国内直営店94店舗・同FC店37店舗・同プロデュース店28店舗・海外FC店3店舗）となりました。

それらの内訳は下表のとおりです。なお、当連結会計年度の末日にあたる3月31日の営業をもって退店した1店舗は店舗数から除外していません。

(単位：店舗)

部門／業態等	当期間 末 店舗数	前期 末比	国内				海外
			関東 地区	中部 地区	近畿 地区	中国 九州 地区	
合 計	162	+65	16	124	11	8	3
ラーメン部門 小計	63	+11	5	56	-	2	-
一刻魁堂	40	+1	3	36	-	1	-
フジヤマ55等	11	+11	-	10	-	1	-
有楽家	11	-1	2	9	-	-	-
ロンフーエアキッチン	1	±0	-	1	-	-	-
中華部門 小計	16	-1	1	7	5	3	-
ロンフーダイニング	16	-1	1	7	5	3	-
その他部門 小計	83	+55	10	61	6	3	3
コメダ珈琲店	10	±0	4	6	-	-	-
鯨ひげ	4	±0	-	4	-	-	-
ドン・キホーテ	1	±0	-	1	-	-	-
フジヤマ55等(F C店)	25	+25	2	17	1	2	3
一刻魁堂(F C店)	4	±0	-	4	-	-	-
有楽家(F C店)	5	+2	-	5	-	-	-
ロンフーダイニング (F C店)	1	±0	-	-	-	1	-
50年餃子(F C店)	5	+1	2	-	3	-	-
プロデュース店	28	+27	2	24	2	-	-

営業面では、子会社化した55styleとのシナジー効果の早期発現に向けPMI（経営統合作業）に経営資源を傾斜投入しつつ、既存事業への積極的な改装投資も進めた結果、外食直営店の既存店売上高は前年同期比101.1%となりました。なお、55styleの100%子会社、株式会社サンサンゴーゴーは、2025年6月30日付で同社への吸収合併を

完了させました。

費用面では、売価の見直しを進めましたが原材料費の高騰を吸収できず売上原価率33.2%と同0.6ポイント悪化し、PMI費用等の一時的な発生もあり販売費及び一般管理費は売上高比66.4%と同1.3ポイント悪化しました。

以上により、当連結会計年度の売上高は8,614百万円（前年同期比8.1%の増収）となり、5期連続で過去最高売上を更新しました。

利益面では、原材料費の高騰およびM&A費用の負担もあり、営業利益40百万円（同77.8%の減益）、経常利益40百万円（同79.1%の減益）となりました。

また、固定資産売却益2百万円および新株予約権戻入益1百万円等を特別利益に計上する一方、投資回収の見込めない店舗7店舗に対する減損損失53百万円、改装等に伴う固定資産除却損27百万円、建設費高騰に伴い投資を中止した新工場の設計費用等13百万円および退店に伴う損失8百万円等、合計103百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は51百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益57百万円）となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

（ラーメン部門）

当部門は、ラーメンを主体とした外食直営事業で構成されます。

当連結会計年度には、55styleの子会社化に伴い、「フジヤマ55」等の13店舗（鶴舞店、大須総本店、本山店、常滑店、MEGAドンキ豊橋店、イオンモール長久手店、ドン・キホーテ東海通り店、イオンモール浜松市野店、イオンモール各務原店、ミッドランドスクエア店、ドン・キホーテアピタ長久手店、らーめん王子、浜松中央店）が加わりました。また、「有楽家」西葛西店を出店し、「フジヤマ55」イオンモール各務原店をイオンモール各務原インター店として「一刻魁堂」へ業態転換する一方、「フジヤマ55」2店舗（MEGAドンキ豊橋店、イオンモール長久手店）を退店しました。また、「有楽家」2店舗（岐阜茜部店、岐阜県庁前店）を直営店からFC店へ、「フジヤマ55」イオンモール八幡東店をFC店から直営店へと切換え、「一刻魁堂」5店舗（羽島店、一ツ木店、イオンタウン千種店、豊明店、みよし

店)を改装した結果、前掲の表のとおり当連結会計年度末の当部門の店舗数は前期末比11店舗増加し63店舗となりました。

主力の「一刻魁堂」では、リブランディング改装とともに、主力商品の品質向上等のメニュー改革を進め、「有楽家」ではDX投資を進めました。他方で、中部国際空港に立地するロンフーエアキッチンは、中国路線減便の影響を強く受けました。以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期比100.9%となり、客数は同96.1%となりました。

また、部門合計の売上高は5,063百万円(前年同期比11.1%の増収)となり、連結売上高全体に占める割合は58.8%(同1.6ポイントの増加)となりました。

(中華部門)

当部門は、外食直営事業の「ロンフーダイニング」業態のみで、当連結会計年度に退店1店舗(イオンモール福岡店)を実施し、前掲の表のとおり当連結会計年度末の当部門の店舗数は16店舗(前期末比1店舗減少)となりました。

主力商品を中心とした調理技能の向上を推進しましたが、当部門の既存店売上高は前年同期比97.6%となり、客数は同96.0%となりました。

また、部門合計の売上高は1,451百万円(前年同期比5.0%の減収)となり、連結売上高全体に占める割合は16.8%(同2.3ポイントの減少)となりました。

(その他部門)

当部門は、ラーメン・中華以外の「外食直営事業」として、洋食店「鯨ひげ」「ドン・キホーテ」、当社グループがフランチャイジーとして運営する喫茶店の「コメダ珈琲店」、および当社直営ブランドの「フランチャイズ事業」からの収益等、ならびに製造食材の「卸売り事業」により構成されます。

当連結会計年度の「外食直営事業」では、新規出店および退店等はありませんでした。

「フランチャイズ事業」では、55styleの子会社化に伴い、「フジヤマ55」等が、国内FC店26店舗(カナヤマ55、ブルブル55千葉浦安店、ブルブル食堂千葉浦安店、名駅西店、ヴェルサウォーク西尾店、メイカーズピア店、金シャチ横丁店、安城店、セントレア店、イオン津南店、名古屋駅西口店、ラシック店、博多天神店、ミュープラ

ット神宮前店、V I E R R A小倉店、春日井神領店、M E G Aコンコルド豊川インター店、桜本町店、イオンモール八幡東店、名駅南店、六田店、一宮尾西インター店、守山店、イオンモール和歌山店、東桜店、東広島店)、海外F C店3店舗(フランス/リヨン店、インドネシア/ファットマワティ店、同カモメ店)、およびプロデュース店17店舗が増加しました。期間中には、プロデュース店9店舗、外食F C店「フジヤマ55」3店舗(フィリピン/マカティ店、イオンモール大垣店、インドネシア/Block M店)、および国内中食F C店「50年餃子」を新規出店し、「フジヤマ55」国内外食F C店3店舗(博多天神店、安城店、名駅西店)、海外外食F C店2店舗(インドネシア/ファットマワティ店、同カモメ店)、およびプロデュース店1店舗を退店しました。また、「有楽家」2店舗(岐阜茜部店、岐阜県庁前店)が直営店からF C店へ、「フジヤマ55」イオンモール八幡東店がF C店から直営店へ、M E G Aコンコルド豊川インター店がF C店からプロデュース店へと切換えとなり、「一刻魁堂」小牧下末店をリブランディング改装した結果、前掲の表のとおり当連結会計年度末の当部門の店舗数は前期末比55店舗増加し83店舗となりました。

当連結会計年度の「外食直営事業」の既存店売上高は前年同期比106.5%となり、客数は同104.1%となりました。また、「フランチャイズ事業」では、店舗数の大幅増加に伴い売上高前年同期比135.5%と大きく伸長しました。「卸売り事業」でも55styleに関する売上が加わり同176.9%と大幅増加しました。

以上の結果、当部門合計の売上高は2,099百万円(前年同期比11.3%の増収)となり、連結売上高全体に占める割合は24.4%(同0.7ポイントの増加)となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施しました当社グループの設備投資の総額は395百万円で、その主なものは次のとおりです。

- (a) 当連結会計年度中の新規出店（1店舗）
 - ラーメン部門
 - J B レストラン株式会社 有楽家
西葛西店
- (b) 当連結会計年度中の業態転換店（1店舗）
 - ラーメン部門
 - J B レストラン株式会社 一刻魁堂
イオンモール各務原インター店
- (c) 当連結会計年度中の既存店リニューアル（6店舗）
 - ラーメン部門
 - J B レストラン株式会社 一刻魁堂
羽島店
イオンタウン千種店
一ツ木店
豊明店
みよし店
 - その他部門
 - J B シンフォニー株式会社 一刻魁堂
小牧下末店
- (d) 当連結会計年度中のその他の設備投資
 - 桶狭間フーズ株式会社
 - 名古屋センター 衛生設備および生産設備増強等
 - 有松工場 衛生設備および生産設備増強等

③ 資金調達状況

当社グループは、主として設備の新設、改装、業態転換およびM&Aならびに借入金返済に充当するため、金融機関より長期借入金600百万円の資金調達をしました。

④ 他会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑤ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑥ 他会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

2025年4月1日付で株式会社55styleの全株式を取得し、同社を連結子会社としました。

(2) 財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況

区 分	第 42 期 (2023年3月期)	第 43 期 (2024年3月期)	第 44 期 (2025年3月期)	第 45 期 (当連結会計年度) (2026年3月期)
売 上 高(千円)	7,117,984	7,642,855	7,969,224	8,614,201
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に(千円) 帰属する 当期純損失(△)	△318,747	79,999	57,687	△51,392
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期(円) 純損失(△)	△40.54	10.03	6.53	△5.47
総 資 産(千円)	5,288,634	5,273,382	5,253,625	5,374,515
純 資 産(千円)	1,095,060	1,347,487	2,116,095	2,000,403
1株当たり純資産額(円)	135.78	163.45	224.07	213.27

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しています。

② 当社の財産および損益の状況

区 分	第 42 期 (2023年3月期)	第 43 期 (2024年3月期)	第 44 期 (2025年3月期)	第 45 期 (当事業年度) (2026年3月期)
売 上 高(千円)	1,393,957	1,419,477	1,526,407	1,566,928
当 期 純 利 益 又は当期純損失(△)(千円)	△309,662	95,574	76,278	12,885
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期(円) 純損失(△)	△39.38	11.98	8.64	1.37
総 資 産(千円)	4,654,992	3,999,635	4,648,960	4,697,678
純 資 産(千円)	1,031,576	1,299,136	2,086,196	2,034,651
1株当たり純資産額(円)	127.80	157.53	220.90	216.92

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しています。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
J B レストラン株式会社	8,000千円	100.0%	飲食店の運営事業
株式会社 5 5 s t y l e	30,000千円	100.0%	フランチャイズ事業および飲食店の運営事業
株式会社ハートフルワーク	8,000千円	100.0%	コメダ珈琲店フランチャイズ店舗の運営事業
J B シンフォニー株式会社	8,000千円	100.0%	フランチャイズ事業および食品販売事業
桶狭間フーズ株式会社	24,000千円	100.0%	食材の製造事業

(注) 2025年4月1日付で株式会社 5 5 s t y l e の全株式を取得し、同社を連結子会社としました。

③ 特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の経済動向は、米国の関税政策や世界各地での戦乱の長期化により、原油・エネルギーの供給不安が続くほか、原材料価格の高騰や円安の進行が懸念されます。国内では、賃上げの継続や堅調なインバウンド需要が見込まれる一方、金利上昇やインフレによる実質賃金の低下が、企業の投資意欲や個人消費を抑制する可能性があります。

外食産業においては、提供価値により価格転嫁の成否が分かれる環境が続くとともに、特定技能外国人の受入可能人数が上限に達した影響や、建築費等の高騰が国内新規出店の制約要因となることも予測されます。

このような状況下で当社グループは、引き続き、「社員・パートナー（パート・アルバイトのこと。）の意識の高さにおいて外食産業日本一（まずは東海エリアNo.1）」を掲げ、中期5か年経営計画「WR2030（ワールドラーメン・ニーゼロサンゼロ）」の達成に邁進していきます。

そのための戦略としては、以下5項目を推進します。

1. 理念の共有、働く環境の更なる改善、毎期賃上げ実施、多様な人の活躍、FC制度の積極推進
2. 「フジヤマ55」の海外展開を加速、全グループ体制でバックアップ
3. 製造部門への投資、国際品質基準の認証取得、コア食材の輸出
4. 「WRC（ワールド・ラーメン・カレッジ）／技術理論教育機関」および「RDセンター／技能実習施設」での開発・教育・訓練の推進
5. 国内既存業態の差別化、投資継続による既存店売上高の伸長、関東エリアへの重点的な出店

(5) 主要な事業内容（2026年3月31日現在）

当社グループの主要事業は、「ラーメン・中華料理飲食店」の直営店の経営、および「その他部門」から構成されます。「その他部門」には、当社グループがフランチャイジーとして運営する「コメダ珈琲店」、直営の洋食店「鯨ひげ」「ドン・キホーテ」、フランチャイズ事業、ならびに食材等の外部販売等により構成されています。

事業区分	業態区分
ラーメン部門	「一刻魁堂」、「フジヤマ55」等、「有楽家」 「ロンフーエアキッチン」
中華部門	「ロンフーダイニング」
その他部門	「コメダ珈琲店」、「鯨ひげ」、「ドン・キホーテ」 フランチャイズ事業、食材等の外部販売等

(6) 主要な営業所および工場（2026年3月31日現在）

① 当社

本社 名古屋市緑区桶狭間切戸2217番地
RDセンター 名古屋市緑区桶狭間切戸1320番地

② J B レストラン株式会社

本社 名古屋市緑区桶狭間切戸2217番地
営業店舗

業態別	店舗数	所在地
一刻魁堂	40	埼玉県1店 千葉県1店 神奈川県1店 岐阜県8店 静岡県2店 愛知県23店 三重県3店 広島県1店
有楽家	11	埼玉県1店 東京都1店 静岡県1店 愛知県 7店 三重県1店
ロンフーエアキッチン	1	愛知県1店
ロンフーダイニング	16	東京都1店 静岡県1店 愛知県6店 滋賀県1店 大阪府2店 兵庫県1店 奈良県1店 広島県1店 福岡県2店
鯨ひげ	4	愛知県4店
ドン・キホーテ	1	愛知県1店

③ 株式会社 5 5 s t y l e

本社 名古屋市緑区桶狭間切戸2217番地
神宮製麺所 名古屋市熱田区三本松町4-16
営業店舗

業態別	店舗数	所在地
フジヤマ 5 5 等	11	静岡県2店 愛知県7店 三重県1店 福岡県 1 店
フジヤマ 5 5 等（フランチャイズ店舗）	25	千葉県2店 岐阜県1店 愛知県15店 三重県1店 和歌山県1店 広島県1店 福岡県1店 インドネシア1店 フィリピン1店 フランス1店

④ 株式会社ハートフルワーク

本 社 名古屋市緑区桶狭間切戸2217番地
 営 業 店 舗

業態別	店舗数	所在地
コメダ珈琲店	10	埼玉県2店 東京都2店 静岡県5店 愛知県1店

⑤ J B シンフォニー株式会社

本 社 名古屋市緑区桶狭間切戸2217番地
 営 業 店 舗

業態別	店舗数	所在地
一刻魁堂(フランチャイズ店舗)	4	岐阜県1店 愛知県3店
有楽家(フランチャイズ店舗)	5	岐阜県2店 愛知県3店
ロンフードダイニング(フランチャイズ店舗)	1	広島県1店
50年餃子(フランチャイズ店舗)	5	千葉県1店 東京都1店 滋賀県1店 京都府1店 奈良県1店

⑥ 桶狭間フーズ株式会社

本 社 名古屋市緑区桶狭間切戸2217番地
 名古屋センター 名古屋市緑区桶狭間切戸2217番地
 有 松 工 場 名古屋市緑区野末町405番地

(7) 使用人の状況 (2026年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前期末比増減
165(646)名	5(▲21)名

(注) 使用人数は就業員数であり、パート・アルバイト等は()内に年間の平均人員を外数(1日8時間換算人数)で記載しています。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均勤続年数
20(12)名	0(▲2)名	8.6年

(注) 1. 使用人数は就業員数(当社から社外への出向者を除いています。)であり、パート・アルバイト等は()内に年間の平均人員を外数(1日8時間換算人数)で記載しています。

2. 平均勤続年数の数値には、パート・アルバイト等の数値は含まれていません。

(8) 主要な借入先の状況 (2026年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社日本政策投資銀行	500,000千円
株式会社三菱UFJ銀行	443,368千円
株式会社商工組合中央金庫	367,200千円
碧海信用金庫	153,339千円
株式会社名古屋銀行	138,338千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況（2026年3月31日現在）

(1) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 14,560,000株
- ② 発行済株式の総数 9,450,500株（自己株式70,750株を含む）
- ③ 株主数 10,014名

④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
十 一 番 合 同 会 社	580,000株	6.18%
ア リ ア ケ ジ ャ パ ン 株 式 会 社	347,600株	3.71%
新 美 司	303,100株	3.23%
株 式 会 社 大 光	300,000株	3.20%
サ ッ ポ ロ ビ ー ル 株 式 会 社	258,000株	2.75%
株 式 会 社 グ ル メ 杵 屋	256,400株	2.73%
N I M ホ ー ル デ ィ ン グ ス 合 同 会 社	250,008株	2.67%
株 式 会 社 折 兼	184,000株	1.96%
北 沢 産 業 株 式 会 社	176,000株	1.88%
椋 本 充 士	145,200株	1.55%

（注）持株比率は自己株式（70,750株）を控除し、小数点第3位以下を四捨五入して計算しています。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当社は、2017年6月26日開催の第36期定時株主総会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。これを受け、2025年7月18日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を決議し、同年8月4日付で取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）3名に対して自己株式14,000株の処分を行っています。

⑥ **その他株式に関する重要な事項**

当社は、2025年6月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について決議し、以下のとおり取得しました。

1. 取得対象株式の種類	当社普通株式
2. 取得した株式の総数	80,000株
3. 取得価額	50,480,000円
4. 取得日	2025年6月17日
5. 取得理由	経営環境の変化にいち早く対応すべく、より機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) **新株予約権等の状況**

該当事項はありません。

3. 会社役員 の 状況

(1) 取締役 の 状況 (2026年 3月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	新 美 司	社長執行役員 株式会社55style取締役
取 締 役	伊 藤 真 一	常務執行役員 商品部・店舗開発部担当 店舗開発部長
取 締 役	新 美 恭	執行役員 J B シンフォニー株式会社代表取締役社長 株式会社55style代表取締役副社長 J B レストラン株式会社取締役 桶狭間フーズ株式会社取締役
社 外 取 締 役	稲 本 和 彦	株式会社グルメ杵屋執行役 株式会社ゆきむら壺番亭代表取締役社長
社 外 取 締 役	榊 原 陽 子	株式会社マザーリーフ代表取締役 さくら社会保険労務士法人代表社員 一般社団法人CAネットワーク 常務理事 NHK経営委員
取 締 役 (常勤監査等委員)	田 島 清 司	
社 外 取 締 役 (監査等委員)	木 村 元 泰	公認会計士・税理士 木村元泰会計事務所代表 株式会社グルメ杵屋社外取締役 富士精工株式会社監査役
社 外 取 締 役 (監査等委員)	小 泉 有 美 子 (職務上の氏名： 草野有美子)	弁護士 弁護士法人アーヴェル パートナー 弁護士

- (注) 1. 稲本和彦氏および榊原陽子氏は、社外取締役です。
2. 木村元泰氏および小泉有美子氏は、社外取締役(監査等委員)です。
3. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために田島清司氏を常勤の監査等委員として選定しています。
4. 当社は、社外取締役(監査等委員である社外取締役も含む。)および常勤監査等委員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任限度額は、それぞれ、法令が定める額を限度としています。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会

社との間で締結し、被保険者が負担することになるその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしています。

6. 当社は、社外取締役稲本和彦氏および榊原陽子氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出しています。
7. 当社は、社外取締役（監査等委員）木村元泰氏および小泉有美子氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出しています。
8. 社外取締役（監査等委員）木村元泰氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

(2) 取締役の報酬等

① 当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	41,555 (1,924)	35,401 (1,924)	6,153 (-)	5名 (2名)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	7,330 (2,524)	7,330 (2,524)	- (-)	3名 (2名)
合計 (うち社外取締役)	48,885 (4,448)	42,731 (4,448)	6,153 (-)	8名 (4名)

② 非金銭報酬等の内容

非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は「④ 取締役の個人別報酬の方針および決定方法」とおおりです。また、当事業年度における交付状況は、「2. (1) ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況」に記載しています。

③ 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は、2016年6月27日第35期定時株主総会において、年額200百万円以内(うち社外取締役分は20百万円以内。ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいています。当該株主総会終結時点の取締役の員数は6名(うち、社外取締役は1名)です。

また、2017年6月26日第36期定時株主総会において、譲渡制限付株式付与のための報酬額(社外取締役および監査等委員を除く。)として年額20百万円以内と決議いただいています。当該株主総会終結時点の取締役(社外取締役および監査等委員を除く。)の員数は6名です。

取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2016年6月27日第35期定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいています。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員)の員数は3名です。

④ 取締役の個人別報酬の方針および決定方法

(取締役の個人別報酬の決定方法の概要等)

1. 取締役の報酬は、その範囲およびその限度額を株主総会において決議を受けた上で、個人別の取締役に對する具体的金額、支給の時期等につきましては、独立社外取締役が過半数を占める指名報酬委員会において審議の上、取締役会で決定することとしています。
2. 取締役の報酬は、次の2つの報酬により構成されています。ただし、社外取締役は (a) (月次で支給する固定報酬の金銭報酬) に限るものとしています。
 - (a) 月次で支給する固定報酬の金銭報酬
 - (b) 年次で付与する譲渡制限付株式による非金銭報酬等 (取締役が当社から支給される金銭報酬債権の全部を出資債権として払込み、取締役に對して当社の普通株式を付与するもの。以下同じ)
3. 取締役の報酬は、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとしてその報酬水準を踏まえた上で、指名報酬委員会において検討を行うこととしています。

(月次で支給する固定報酬の決定の方法等)

4. 取締役の固定報酬は月額とし、取締役が選任された定時株主総会が開催された日が属する月の翌月より、翌年の定時株主総会が開催される日が属する月までの通常12か月を対象としています。その対象となる月の中で当該の取締役に取締役として在籍した月に対して当該月分をその翌月中に本人の銀行口座へ振り込むことにより、固定報酬を支払うものとしています。

ただし、臨時株主総会において選任された取締役に對しては、別途に当該の取締役に對する固定報酬の対象とする月を決定します。

5. 前項の取締役に對する固定報酬は、個人別の取締役に對しての役職に応じて決定し、その役職は、取締役会長、取締役副会長、取締役社長、取締役 (常勤)、および取締役 (非常勤)、以上の各役職に對するものとしています。役職別の月額での具体的金額については、独立社外取締役が過半数を占める指名報酬委員会において審議の上、取締役会で決定するものとしています。

(年次で付与する譲渡制限付株式の決定の方法等)

6. 取締役 (監査等委員である取締役および社外取締役を除く。以下同じ) に對する譲渡制限付株式の付与は、定時株主総会で選任された取締役に對して行うものとし、定時株主総会開催日から1ヶ月以内に開催される取締役会において決議し付与するものとしています。
7. 前項の非金銭報酬等としての譲渡制限付株式の付与は、当該の取締役会決議における付与の日が属する月の個別の取締役に對する固定報酬の月額に応じて決定されるものとし、その月額に對して同非金銭報酬を付与する倍率の決定は、独立社外取締役が過半数を占める指名報酬委員会において審議の上、取締役会で決定しています。

(3) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

	取締役会（全13回開催）	
	出席回数	出席率
稲本和彦	12回	92%
榑原陽子	13回	100%
木村元泰	13回	100%
小泉有美子	13回	100%

- (注) 1. 社外取締役稲本和彦氏は、飲食業全般の豊富な経験から適宜発言を行っています。
2. 社外取締役榑原陽子氏は、社会保険労務士資格を有しており、専門的な知識と経験から適宜意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。
3. 社外取締役（監査等委員）木村元泰氏は、公認会計士・税理士としての専門的見地から適宜意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。
4. 社外取締役（監査等委員）小泉有美子氏は、弁護士の資格を有しており、法令・法規に基づく専門的見地から適宜意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。

	監査等委員会（全13回開催）	
	出席回数	出席率
木村元泰	13回	100%
小泉有美子	13回	100%

- (注) 1. 社外取締役（監査等委員）木村元泰氏は、監査等委員会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。
2. 社外取締役（監査等委員）小泉有美子氏は、監査等委員会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。

② 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・ 社外取締役稲本和彦氏は、株式会社グルメ杵屋執行役および株式会社ゆきむら壱番亭代表取締役社長です。株式会社グルメ杵屋は当社の大株主であり、当社との間で資本業務提携を行っていますが、当社とその他の兼職先との間に、特別の関係はありません。
- ・ 社外取締役榊原陽子氏は、株式会社マザーリーフ代表取締役、さくら社会保険労務士法人代表社員、一般社団法人CAネットワーク常務理事、およびNHK経営委員を兼務していますが、当社とその他の兼職先との間に、特別の関係はありません。
- ・ 社外取締役（監査等委員）木村元泰氏は、株式会社グルメ杵屋社外取締役です。株式会社グルメ杵屋は当社の大株主であり、当社との間で資本業務提携を行っています。また、木村元泰会計事務所代表、および富士精工株式会社監査役を兼務していますが、当社とその他の兼職先との間に、特別の関係はありません。
- ・ 社外取締役（監査等委員）小泉有美子氏は、弁護士法人アーヴェル パートナー弁護士を兼務していますが、当社とその他の兼職先との間に、特別の関係はありません。

4. 会計監査人の状況

(1) 名称 桜橋監査法人

(2) 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	13,200千円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	13,200千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

2. 当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間および報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意をしています。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることとします。

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

(4) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと認識しており、今後の事業展開、および財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏打ちされた安定配当の維持継続を基本方針としています。

2026年3月期につきましては、純損失を計上していますが、財務および繰越利益剰余金の状況等を総合的に勘案し、期末配当を1株当たり2円50銭とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、期末配当を1株当たり2円50銭と予定しています。

なお、剰余金の配当につきましては、2015年6月29日開催の第34期定時株主総会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に規定しています。

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,679,476	流動負債	1,488,623
現金及び預金	987,624	買掛金	319,587
売掛金	274,877	1年内返済予定の長期借入金	558,692
預入金	112,343	未払金	87,750
店舗食材料	19,135	未払費用	276,175
仕込品	10,563	未払法人税等	18,371
原材料	17,817	未払消費税等	74,757
貯蔵品	10,706	預り金	17,269
前払費用	110,781	賞与引当金	40,847
未収入金	90,024	その他	95,172
その他	54,400	固定負債	1,885,488
貸倒引当金	△8,797	長期借入金	1,479,957
固定資産	3,695,039	退職給付に係る負債	51,471
有形固定資産	2,416,744	資産除去債務	306,555
建物	1,399,034	繰延税金負債	19,773
構築物	79,584	その他	27,731
機械及び装置	82,334		
車両運搬具	73		
工具、器具及び備品	266,230		
土地	578,530		
建設仮勘定	10,296	負債合計	3,374,112
無形固定資産	355,504	純資産の部	
のれん	288,926	株主資本	1,982,825
ソフトウェア	13,561	資本金	30,000
商標権	44,625	資本剰余金	1,886,312
電話加入権	5,641	利益剰余金	105,390
その他	2,749	自己株式	△38,876
投資その他の資産	922,790	その他の包括利益累計額	17,577
投資有価証券	132,602	その他有価証券評価差額金	17,577
出資金	50		
長期前払費用	43,153		
差入保証金	626,284		
繰延税金資産	36,870		
その他	83,828	純資産合計	2,000,403
資産合計	5,374,515	負債純資産合計	5,374,515

連結損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		8,614,201
売 上 原 価		2,857,371
売 上 総 利 益		5,756,830
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,715,868
営 業 利 益		40,962
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,314	
受 取 配 当 金	1,209	
賃 貸 不 動 産 収 入	13,650	
協 賛 金 収 入	3,914	
自 動 販 売 機 収 入	5,066	
設 備 賃 貸 料	3,949	
そ の 他	14,346	44,450
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	31,725	
賃 貸 不 動 産 費 用	9,740	
そ の 他	3,444	44,910
経 常 利 益		40,501
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,059	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	578	
新 株 予 約 権 戻 入 益	1,345	3,983
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	247	
固 定 資 産 除 却 損	40,866	
減 損 損 失	53,918	
退 店 に 伴 う 損 失	8,245	103,278
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		58,793
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,734	
法 人 税 等 調 整 額	△15,135	△7,401
当 期 純 損 失		51,392
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失		51,392

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,149,269	流動負債	1,050,090
現金及び預金	407,985	1年内返済予定の長期借入金	477,908
売掛金	11,695	未払金	233,559
預入金	100,286	未払費用	259,134
貯蔵品	654	未払法人税等	12,360
前払費用	90,183	未払消費税等	13,553
未収入金	510,858	預り金	13,525
関係会社短期貸付金	18,776	賞与引当金	5,200
その他	8,830	その他	34,848
固定資産	3,548,408	固定負債	1,612,937
有形固定資産	2,204,918	長期借入金	1,193,699
建物	1,233,170	退職給付引当金	51,471
構築物	75,492	関係会社事業損失引当金	136,231
機械及び装置	59,830	資産除去債務	224,155
車両運搬具	733	その他	7,380
工具、器具及び備品	252,480	負債合計	2,663,027
土地	578,530	純資産の部	
建設仮勘定	4,681	株主資本	2,018,152
無形固定資産	19,100	資本金	30,000
ソフトウェア	13,458	資本剰余金	1,886,312
電話加入権	5,641	資本準備金	460,365
投資その他の資産	1,324,390	その他資本剰余金	1,425,946
投資有価証券	125,745	利益剰余金	140,716
関係会社株式	527,587	利益準備金	2,042
出資金	40	その他利益剰余金	138,674
長期前払費用	40,952	繰越利益剰余金	138,674
差入保証金	470,114	自己株式	△38,876
関係会社長期貸付金	42,838	評価・換算差額等	16,499
繰延税金資産	33,283	その他有価証券評価差額金	16,499
その他	83,828	純資産合計	2,034,651
資産合計	4,697,678	負債純資産合計	4,697,678

損 益 計 算 書

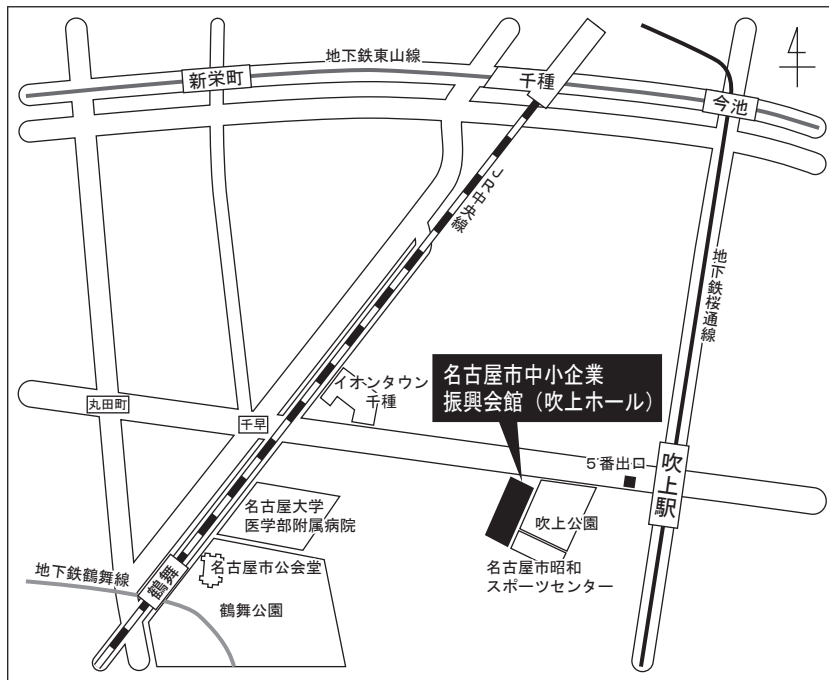
(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,566,928
売 上 総 利 益		1,566,928
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,463,428
営 業 利 益		103,499
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,907	
受 取 配 当 金	31,085	
賃 貸 不 動 産 収 入	13,650	
そ の 他	4,757	51,400
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	27,637	
賃 貸 不 動 産 費 用	9,740	
そ の 他	170	37,547
経 常 利 益		117,352
特 別 利 益		
新 株 予 約 権 戻 入 益	1,345	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	620	1,966
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	247	
固 定 資 産 除 却 損	34,170	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	37,229	
減 損 損 失	53,918	125,566
税 引 前 当 期 純 損 失		6,248
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	977	
法 人 税 等 調 整 額	△20,110	△19,133
当 期 純 利 益		12,885

株主総会会場ご案内図

会場：名古屋市中小企業振興会館（吹上ホール） 7階メインホール
名古屋市千種区吹上二丁目6番3号
TEL 052-735-2111



交通 ●名古屋市営地下鉄桜通線「吹上駅」下車、5番出口より徒歩5分
(名古屋市営地下鉄桜通線「名古屋駅」から徳重行きにて、約12分で「吹上駅」です。)

* 有料駐車場は、駐車台数に限りがあり、利用できない可能性がありますので、公共交通機関のご利用をお願いいたします。